

# 令和4年度堺市の財務書類



## 取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

## 財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

## 財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

### 貸借対照表 (BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

### 行政コスト計算書 (PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

### 純資産変動計算書 (NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

▶ 1年間の行政活動の状況を明らかにする

### 資金収支計算書 (CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

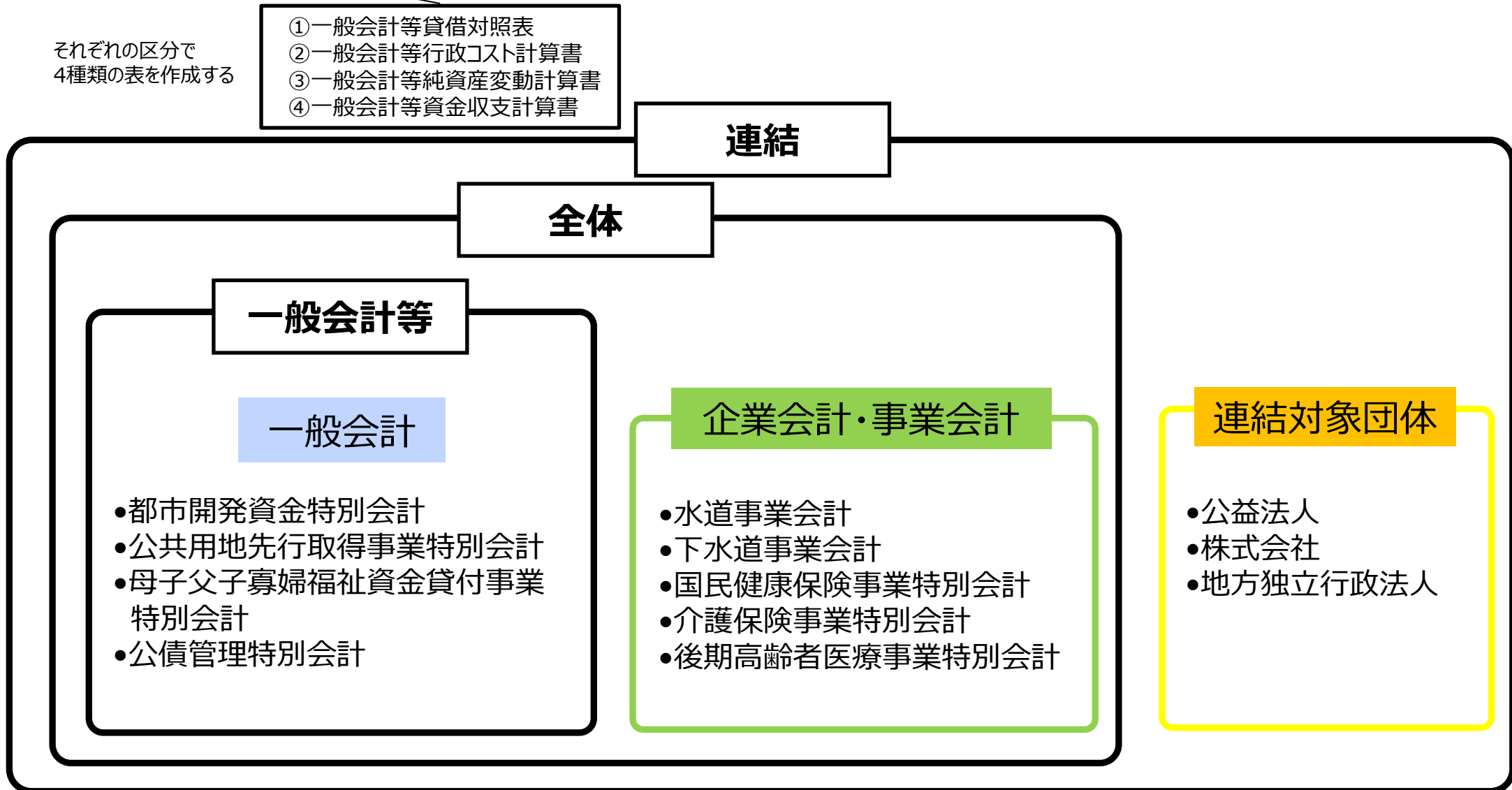
# 対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

- ◆ 一般会計等財務書類    ◆ 全体財務書類    ◆ 連結財務書類

それぞれの区分で  
4種類の表を作成する

- ① 一般会計等貸借対照表
- ② 一般会計等行政コスト計算書
- ③ 一般会計等純資産変動計算書
- ④ 一般会計等資金収支計算書



# 令和4年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21172	固定負債	6336
有形固定資産	19777	地方債	5051
無形固定資産	19	その他	1285
投資その他の資産	1376	流動負債	444
流動資産	426	1年内償還予定地方債	316
現金預金	176	その他	129
減債基金（任意分） 財政調整基金	215	負債合計	6780
その他	35	純資産の部	
		純資産合計	14817
資産合計	21598	負債・純資産合計	21598

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など  
 無形固定資産 : ソフトウェアなど  
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定目的基金など

## 負債

### <将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

## 純資産

資産と負債の差額を示しています。

## 資産

### <住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

### 貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ 本市の純資産比率は69%となっています。



# 令和4年度 貸借対照表 <前年度との比較>

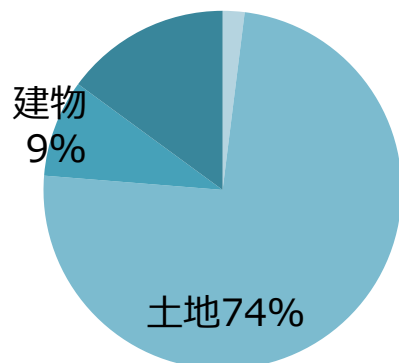
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R4	R3	R4 - R3		R4	R3	R4 - R3
固定資産	21172	21336	▲164	固定負債	6336	6289	47
有形固定資産	19777	20003	▲226	地方債	5051	4967	84
無形固定資産	19	21	▲2	その他	1285	1322	▲37
投資その他の資産	1376	1312	64	流動負債	444	596	▲152
流動資産	426	477	▲51	1年内償還予定地方債	316	469	▲153
現金預金	176	186	▲10	その他	129	127	2
減債基金（任意分） 財政調整基金	215	258	▲43	負債合計	6780	6885	▲105
その他	35	33	2	純資産の部			
				純資産合計	14817	14928	▲111
資産合計	21598	21813	▲215	負債・純資産合計	21598	21813	▲215

## 資産の増減

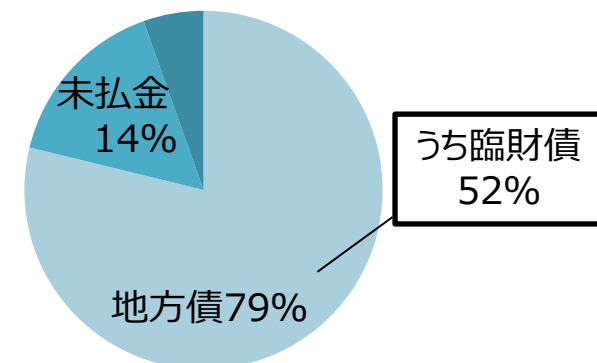
土地などの売却・除却等により有形固定資産が減少し、資産全体としては215億円の減少となりました。



資産の構成割合

## 負債の増減

地方債の発行よりも償還が上回ったことなどにより、負債全体としては105億円の減少となりました。



負債の構成割合

# 令和4年度 行政コスト計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

経常費用 A	4134
人件費	893
物件費等	989
社会保障給付	1461
補助金等	306
その他	485
経常収益 B	124
使用料及び手数料	56
その他	69
純経常行政コスト C (A - B)	4010
臨時損失 D	91
臨時利益 E	0
純行政コスト F (C + D - E)	4101

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など  
 補助金等 : 団体や市民への補助金など  
 社会保障給付 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

## 費用

人件費・物件費・社会保障給付など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上しています。

## 収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

## 純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源で賄う必要がある純行政コストが算出されます。

## 行政コスト計算書のポイント

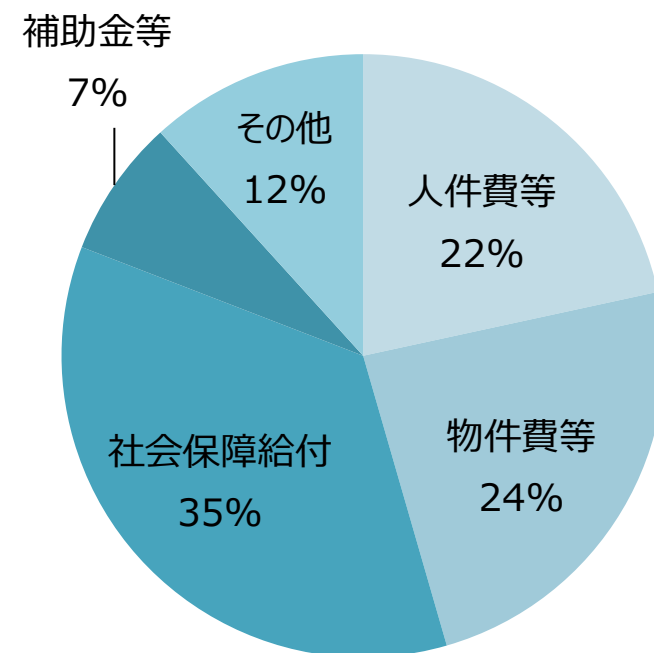
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる (= 対価性のある) 一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源でまかなう必要があるコストのことをさします。

# 令和4年度 行政コスト計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R4	R3	R4 - R3
経常費用 A	4134	4138	▲4
人件費	893	874	19
物件費等	989	1016	▲27
社会保障給付	1461	1555	▲94
補助金等	306	278	28
その他	485	415	70
経常収益 B	124	119	5
使用料及び手数料	56	55	1
その他	69	64	5
経常純行政コスト C (A - B)	4010	4018	▲8
臨時損失 D	91	55	36
臨時利益 E	0	4	▲4
純行政コスト F (C + D - E)	4101	4069	32



行政コストの構成割合

- ✓ 子育て世帯への臨時特別給付金終了等により、社会保障給付は減少（▲94億円）しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金を国に還付したこと、水道料金の減額に伴う水道事業会計への繰出金が増加したこと等により、その他の費用が増加（+70億円）しました。
- ✓ 固定資産除売却損の増加により臨時損失が増加（+36億円）した結果、純行政コストは32億円増加しました。



# 令和4年度 純資産変動計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14928
純行政コスト B	▲4101
財源 C	3959
税収等	2373
国県等補助金	1587
本年度差額 D (B+C)	▲142
その他 E	31
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲111
本年度末純資産残高 A+F	14817

## 純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

## 財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

## 本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト  
 税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金など  
 国県等補助金 : 国や県(府)などからの補助金など

## 純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4101億円に対し、税収等の財源は3959億円であり、全体として純資産は111億円減少となりました。

# 令和4年度 純資産変動計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R4	R3	R4 - R3
純行政コスト B	▲4101	▲4069	▲32
財源 C	3959	4006	▲47
税収等	2373	2328	45
国県等補助金	1587	1678	▲91
本年度差額 D (B+C)	▲142	▲64	▲78
その他 E	31	253	▲222
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲111	189	▲300

- ✓ 財源は、市税（+47億円）が増加した一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減による国庫支出金の減少（▲119億円）などにより、全体としては47億円の減少となりました。
- ✓ その他は、固定資産等の減少などにより、全体としては222億円の減少となり、本年度純資産変動額は、全体としては300億円の減少となりました。

# 令和4年度 資金収支計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

業務支出 (人件費・物件費等)	3878
業務収入 (税金・国庫等補助金等)	3987
臨時支出 (災害復旧事業事業費支出等)	0
臨時収入	73
<b>業務活動収支 A</b>	<b>181</b>
投資活動支出 (公共施設整備費等)	485
投資活動収入 (国庫等補助金収入等)	371
<b>投資活動収支 B</b>	<b>▲114</b>
財務活動支出 (地方債償還支出等)	469
財務活動収入 (地方債発行収入等)	392
<b>財務活動収支 C</b>	<b>▲77</b>
<b>本年度資金収支額 D (A+B+C)</b>	<b>▲10</b>
前年度末資金残高 E	98
<b>本年度末資金残高 F (E+D)</b>	<b>88</b>
本年度末現金預金残高 (歳計外含む)	176

## 業務活動収支

税金や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

## 投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

## 財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

### 資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

# 令和4年度 資金収支計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R4	R3	R4 - R3
業務支出（人件費・物件費等）	3878	3910	▲32
業務収入（税金・国県等補助金等）	3987	4028	▲41
臨時支出（災害復旧事業事業費支出等）	0	0	0
臨時収入	73	0	73
<b>業務活動収支 A</b>	<b>181</b>	<b>118</b>	<b>63</b>
投資活動支出（公共施設整備費等）	485	423	62
投資活動収入（国県等補助金収入等）	371	265	106
<b>投資活動収支 B</b>	<b>▲114</b>	<b>▲158</b>	<b>44</b>
財務活動支出（地方債償還支出等）	469	468	1
財務活動収入（地方債発行収入等）	392	573	▲181
<b>財務活動収支 C</b>	<b>▲77</b>	<b>105</b>	<b>▲182</b>

- ✓ 業務活動収支は、過年度における仕訳誤り等の修正を行った結果63億円増加となりました。
- ✓ 財務活動収支は地方債発行収入等が減少したため182億円減少しました。

# 〈資料編〉

# 貸借対照表(一般会計等)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,117,198	固定負債	633,597
有形固定資産	1,977,712	地方債	505,068
事業用資産	658,896	長期未払金	95,866
土地	463,289	退職手当引当金	32,663
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	534,712	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 359,391	流動負債	44,431
工作物	29,406	1年内償還予定地方債	31,569
工作物減価償却累計額	▲ 23,679	未払金	47
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 387	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,089
航空機	0	預り金	8,726
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	27,400	負債合計	678,028
その他減価償却累計額	▲ 15,444	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,303	固定資産等形成分	2,139,164
インフラ資産	1,308,730	余剰分(不足分)	▲ 657,429
土地	1,141,368		
建物	29,012		
建物減価償却累計額	▲ 14,492		
工作物	472,245		
工作物減価償却累計額	▲ 326,463		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,060		
物品	23,761		
物品減価償却累計額	▲ 13,675		
無形固定資産	1,877		
ソフトウェア	1,876		
その他	1		
投資その他の資産	137,609		
投資及び出資金	28,508		
有価証券	0		
出資金	27,134		
その他	1,374		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,337		
長期貸付金	16,351		
基金	91,461		
減債基金	48,767		
その他	42,694		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 54		
流動資産	42,564		
現金預金	17,566		
未収金	3,217		
短期貸付金	425		
基金	21,540		
財政調整基金	19,832		
減債基金	1,708		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 184		
資産合計	2,159,762	純資産合計	1,481,734
		負債及び純資産合計	2,159,762



# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	413,404
業務費用	200,588
人件費	89,267
職員給与費	75,273
賞与等引当金繰入額	4,089
退職手当引当金繰入額	4,224
その他	5,681
物件費等	98,894
物件費	63,178
維持補修費	12,925
減価償却費	22,791
その他	0
その他の業務費用	12,427
支払利息	3,547
徴収不能引当金繰入額	236
その他	8,644
移転費用	212,816
補助金等	30,587
社会保障給付	146,145
他会計への繰出金	34,953
その他	1,131
経常収益	12,448
使用料及び手数料	5,554
その他	6,894
純経常行政コスト	400,956
臨時損失	9,134
災害復旧事業費	15
資産除売却損	9,119
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	410,089

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,492,821	2,159,821	▲ 666,999
純行政コスト(△)	▲ 410,089	/	▲ 410,089
財源	395,930	/	395,930
税収等	237,259	/	237,259
国県等補助金	158,671	/	158,671
本年度差額	▲ 14,159	/	▲ 14,159
固定資産等の変動(内部変動)	/	▲ 7,131	7,131
有形固定資産等の増加	/	22,732	▲ 22,732
有形固定資産等の減少	/	▲ 31,910	31,910
貸付金・基金等の増加	/	25,748	▲ 25,748
貸付金・基金等の減少	/	▲ 23,701	23,701
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	4,019	4,019	/
その他	▲ 947	▲ 17,545	16,598
本年度純資産変動額	▲ 11,087	▲ 20,657	9,570
本年度末純資産残高	1,481,734	2,139,164	▲ 657,429

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	387,808
業務費用支出	174,992
人件費支出	89,402
物件費等支出	73,399
支払利息支出	3,547
その他の支出	8,644
移転費用支出	212,816
補助金等支出	30,587
社会保障給付支出	146,145
他会計への繰出支出	34,953
その他の支出	1,131
業務収入	398,654
税込等収入	237,259
国県等補助金収入	148,947
使用料及び手数料収入	5,554
その他の収入	6,894
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	0
臨時収入	7,275
<b>業務活動収支</b>	<b>18,106</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	48,480
公共施設等整備費支出	22,732
基金積立金支出	24,413
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	1,297
その他の支出	0
投資活動収入	37,095
国県等補助金収入	9,724
基金取崩収入	21,180
貸付金元金回収収入	2,521
資産売却収入	3,670
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 11,385</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	46,866
地方債償還支出	46,866
その他の支出	0
財務活動収入	39,151
地方債発行収入	39,151
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 7,715</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 994</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,833</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,839</b>

前年度末歳計外現金残高	8,766
本年度歳計外現金増減額	▲ 39
本年度末歳計外現金残高	8,727
本年度末現金預金残高	17,566

# 令和4年度決算 一般会計等財務書類 注記

## 1.重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

なし

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………取得原価

#### ③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

## 2.重要な会計方針の変更等

### (1)会計方針の変更

なし

### (2)表示方法の変更

なし

### (3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3.重要な後発事象

### (1)主要な業務の改廃

なし

### (2)組織・機構の大幅な変更

なし

### (3)地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4)重大な災害等の発生

なし

## 4.偶発債務

### (1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## 5.追加情報

### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

公債管理特別会計

#### ②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。



④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.0	%
将来負担比率	-	%

⑥過年度修正等に関する事項

過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、現金預金が、7,275百万円増加し、資金収支計算書において臨時収入が同額計上されています。

## (2)貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	229,937 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	249 百万円
将来負担額	663,609 百万円
充当可能基金額	111,060 百万円
特定財源見込額	10,083 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	436,040 百万円

## (3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2,993 百万円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	18,106 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	9,724 百万円
減価償却費	△22,791 百万円
退職手当引当金増差額	△282 百万円
資産除売却損	△9,119 百万円
その他	△9,797 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 14,159 百万円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	30,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

④重要な非資金取引

なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,059,073	18,145	19,420	1,057,797	398,901	13,915	658,896
土地	469,165	3,490	9,366	463,289	-	-	463,289
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	531,412	4,157	858	534,712	359,391	9,660	175,321
工作物	29,223	183	-	29,406	23,679	565	5,727
船舶	687	-	-	687	387	77	300
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,652	5,900	152	27,400	15,444	3,614	11,956
建設仮勘定	6,933	4,414	9,044	2,303	-	-	2,303
インフラ資産	1,648,994	11,791	11,099	1,649,685	340,955	7,374	1,308,730
土地	1,142,950	8,911	10,493	1,141,368	-	-	1,141,368
建物	28,885	129	2	29,012	14,492	923	14,520
工作物	471,305	940	-	472,245	326,463	6,451	145,782
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,854	1,811	604	7,060	-	-	7,060
物品	23,257	508	4	23,761	13,675	1,228	10,086
合計	2,731,324	30,444	30,523	2,731,243	753,531	22,517	1,977,712

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出捐金	300	722	273	448	300	100.0%	448	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出捐金	42	834	237	597	42	100.0%	597	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出捐金	30	353	111	242	30	100.0%	242	-	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出捐金	20	1,698	88	1,609	845	2.4%	38	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,849	47	1,801	100	854.0%	15,382	-	854
公益財団法人堺市産業 振興センター出捐金	464	6,175	1,482	4,693	838	55.3%	2,596	-	464
公益財団法人堺市公園 協会出捐金	1	508	199	309	1	100.0%	309	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 捐金	300	809	126	683	300	100.0%	683	-	300
合計	2,011	12,947	2,564	10,383	2,456		20,295	0	2,011

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	180,650	80,841	99,809	15,500	0.2%	0	-	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出捐金	0	10	0	9	6	5.8%	1	-	0	0
一般財団法人アジア・ 太平洋人権情報セン ター出捐金	3	416	6	410	232	1.5%	6	-	3	4
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	43,953	28,005	15,948	137	0.4%	70	-	1	1
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出 捐金	13	2,132	6	2,125	1,926	0.7%	14	-	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出捐金	5	1,773	100	1,673	502	0.9%	15	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出捐金	0	22	0	22	13	2.7%	1	-	0	0
堺東北埠頭株式会社出 資金	5	5,465	994	4,470	100	5.0%	224	-	5	5
大阪府漁業信用基金協 会出資金	1	289,879	224,735	65,144	46,419	0.0%	1	-	1	1
株式会社堺ファーム出 資金	1	631	1,411	-781	100	1.0%	-8	-	1	1

一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	1	953	93	860	24	4.2%	36	-	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	5	1,978	456	1,522	542	0.9%	14	-	5	5
一般財団法人砂防フロントピア整備推進機構出捐金	0	2,358	580	1,778	400	0.1%	1	-	0	0
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	1	294	8	286	248	0.4%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシステム出資金	2	1,104	885	220	134	1.5%	3	-	2	2
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	25,599	42,006,768	27,206,478	14,800,289	5,651,681	0.5%	67,038	-	25,599	25,599
関西国際空港土地保有株式会社出資金	273	1,480,324	747,345	732,978	814,990	0.0%	246	-	273	273
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	50	11,255	42	11,213	10,707	0.5%	52	-	50	50
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5	4,690	286	4,404	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26	4,972	33	4,939	4,903	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17	1,931	45	1,885	161	10.6%	199	-	17	17
公益財団法人区画整理促進機構出捐金	10	2,676	40	2,636	350	2.9%	75	-	10	10
地方公共団体金融機構出資金	69	24,556,329	24,162,382	393,946	16,602	0.4%	1,637	-	69	69
地方独立行政法人堺市立病院機構出資金	304	31,971	23,913	8,058	304	100.0%	8,058	-	304	304
地方公共団体情報システム機構出資金	2	340,830	329,039	11,790	134	1.5%	176	-	2	2
一般財団法人関西観光本部出捐金	80	279	17	257	257	31.1%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会社出資金	1	182	134	47	11	4.4%	2	-	1	1
合計	26,497	68,793,174	52,727,038	16,066,130	6,568,835		77,977	-	26,497	26,498

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺市交通遺児手当基金	180	-	-	-	180	182
堺市公共施設等特別整備基金	27,689	-	-	-	27,689	28,296
堺市減債基金	48,275	2,200	-	-	50,475	61,876
堺市財政調整基金	19,832	-	-	-	19,832	19,758
堺市泉北丘陵地区整備基金	4,998	-	-	-	4,998	5,125
堺市民健康生きがいづくり基金	118	-	-	-	118	122
堺市地域福祉推進基金	1,957	-	-	-	1,957	2,222
堺市自転車環境共生まちづくり基金	122	-	-	-	122	125
堺市スポーツ振興基金	686	-	-	-	686	692
堺市子ども教育ゆめ基金	946	-	-	-	946	1,036
堺市市民活動支援基金	9	-	-	-	9	9
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市カーボンニュートラル基金	65	-	-	-	65	69
堺市産業活性化基金	1,464	-	-	-	1,464	1,493
堺市世界遺産保全活用推進基金	362	-	-	-	362	366
堺市公共交通活性化促進基金	8	-	-	-	8	8
堺市大規模災害被災地等支援基金	375	-	-	-	375	376
堺市国際文化観光基金	593	-	82	-	675	632
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	1,069	-	-	-	1,069	1,169
堺市東西交通整備基金	700	-	-	-	700	700
堺市はなみどり基金	518	-	-	-	518	542
堺市奨学等基金	737	-	-	-	737	740
堺市動物愛護基金	15	-	-	-	15	17
合計	110,718	2,200	82	0	113,001	125,555

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,612	2	251	0	2,863
立体交差化工事施行者資金貸付金	635	-	37	-	671
堺市J-GREEN堺合宿所等整備資金 貸付金	301	-	24	-	325
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	12,803	-	113	-	12,916
合計	16,351	2	425	0	16,776

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。



## ○長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	434	2
小計	434	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	903	52
小計	903	52
合計	1,337	54

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37	0
小計	37	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	985	57
その他の未収金		
分担金及び負担金	114	7
使用料及び手数料	334	19
財産収入	73	4
諸収入	1,673	97
小計	3,180	184
合計	3,217	184

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## (2)負債項目の明細

## ○地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	243,706	19,900	10,630	14,931	108,335	7,700	101,838		273
一般公共事業	57,785	2,789	3,358	-	14,768	1,373	38,285		-
公営住宅建設	14,771	1,196	2,638	9	6,085	430	5,608		-
災害復旧	163	25	163	-	-	-	-		-
教育・福祉施設	35,048	3,548	2,057	-	24,697	1,694	6,600		-
一般単独事業	88,385	7,010	906	412	38,784	2,102	45,915		267
その他	47,556	5,332	1,508	14,509	24,001	2,101	5,431		6
【特別分】	292,931	11,669	11,220	25,670	30,746	3,535	219,429		13
臨時財政対策債	276,721	9,686	10,758	23,821	20,902	2,619	218,621		-
減税補てん債	1,269	228	462	-	-	-	807		-
退職手当債	8,331	1,132	-	-	7,433	898	-		-
その他	6,610	624	-	1,849	2,412	17	-		13
合計	536,637	31,569	21,849	40,601	139,081	11,235	321,267		286

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
536,637	436,033	92,023	7,739	841	-	-	-	0.653%

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
536,637	31,569	44,128	37,172	38,058	36,037	172,814	60,642	23,949	92,270

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

## ○特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

## ○引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	236	236	234	-	238
退職手当引当金	32,945	4,224	4,506	-	32,663
賞与引当金	3,943	4,089	3,943	-	4,089
合計	37,124	8,550	8,683	-	36,990

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

# 貸借対照表(全体)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,721,233	固定負債	1,082,152
有形固定資産	2,553,405	地方債	761,955
事業用資産	658,896	長期未払金	95,866
土地	463,289	退職手当引当金	35,297
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	534,712	その他	189,034
建物減価償却累計額	▲ 359,391	流動負債	74,561
工作物	29,406	1年内償還予定地方債	50,719
工作物減価償却累計額	▲ 23,679	未払金	8,136
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 387	前受金	14
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,417
航空機	0	預り金	11,188
航空機減価償却累計額	0	その他	87
その他	27,400		
その他減価償却累計額	▲ 15,444	負債合計	1,156,713
建設仮勘定	2,303	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,846,504	固定資産等形成分	2,743,252
土地	1,178,427	余剰分(不足分)	▲ 1,106,780
建物	53,966		
建物減価償却累計額	▲ 28,848		
工作物	1,248,745		
工作物減価償却累計額	▲ 642,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	36,517		
物品	113,780		
物品減価償却累計額	▲ 65,775		
無形固定資産	13,953		
ソフトウェア	2,161		
その他	11,792		
投資その他の資産	153,875		
投資及び出資金	28,508		
有価証券	0		
出資金	27,134		
その他	1,374		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,743		
長期貸付金	19,441		
基金	102,572		
減債基金	48,767		
その他	53,805		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 395		
流動資産	71,948		
現金預金	37,446		
未収金	10,373		
短期貸付金	477		
基金	21,540		
財政調整基金	19,832		
減債基金	1,708		
棚卸資産	103		
その他	2,420		
徴収不能引当金	▲ 411		
資産合計	2,793,181	純資産合計	1,636,468
		負債及び純資産合計	2,793,181

# 行政コスト計算書(全体)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	607,004
業務費用	245,498
人件費	94,241
職員給与費	79,333
賞与等引当金繰入額	4,268
退職手当引当金繰入額	4,417
その他	6,223
物件費等	132,501
物件費	76,490
維持補修費	13,823
減価償却費	42,188
その他	0
その他の業務費用	18,756
支払利息	7,125
徴収不能引当金繰入額	759
その他	10,872
移転費用	361,506
補助金等	30,587
社会保障給付	329,788
他会計への繰出金	0
その他	1,131
経常収益	40,301
使用料及び手数料	31,809
その他	8,492
純経常行政コスト	566,703
臨時損失	9,149
災害復旧事業費	15
資産除売却損	9,119
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15
臨時利益	1,911
資産売却益	2
その他	1,909
純行政コスト	573,940

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,675,542	2,764,210	▲ 1,088,666
純行政コスト(△)	▲ 573,940	/	▲ 573,940
財源	557,601	/	557,601
税金等	300,246	/	300,246
国県等補助金	257,355	/	257,355
本年度差額	▲ 16,339	/	▲ 16,339
固定資産等の変動(内部変動)	/	▲ 9,101	9,101
有形固定資産等の増加	/	39,307	▲ 39,307
有形固定資産等の減少	/	▲ 51,305	51,305
貸付金・基金等の増加	/	27,648	▲ 27,648
貸付金・基金等の減少	/	▲ 24,751	24,751
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	4,019	4,019	/
その他	▲ 26,754	▲ 15,876	▲ 10,876
本年度純資産変動額	▲ 39,074	▲ 20,958	▲ 18,114
本年度末純資産残高	1,636,468	2,743,252	▲ 1,106,780

# 資金収支計算書(全体)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	560,933
業務費用支出	199,427
人件費支出	94,658
物件費等支出	86,667
支払利息支出	7,125
その他の支出	10,977
移転費用支出	361,506
補助金等支出	30,587
社会保障給付支出	329,788
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,131
業務収入	584,946
税込等収入	300,246
国県等補助金収入	244,403
使用料及び手数料収入	31,846
その他の収入	8,451
臨時支出	30,584
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	30,569
臨時収入	9,184
<b>業務活動収支</b>	<b>2,613</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	66,956
公共施設等整備費支出	39,307
基金積立金支出	25,313
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	2,297
その他の支出	1
投資活動収入	42,145
国県等補助金収入	12,952
基金取崩収入	21,180
貸付金元金回収収入	3,571
資産売却収入	3,672
その他の収入	770
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 24,811</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	67,210
地方債償還支出	66,056
その他の支出	1,154
財務活動収入	58,778
地方債発行収入	57,360
その他の収入	1,418
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 8,432</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 30,630</b>
前年度末資金残高	59,349
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,719</b>

前年度末歳計外現金残高	8,766
本年度歳計外現金増減額	▲ 39
本年度末歳計外現金残高	8,727
本年度末現金預金残高	37,446



# 令和4年度決算 全体財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

令和2年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～47年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得

した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っております。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
該当がありません。				
計	-			

(2) 係争中の訴訟等

該当がありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 過年度修正等に関する事項

過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、現金預金が、30,554百万円減少し、資金収支計算書において臨時支出が同額計上されています。

貸借対照表(全体)の内容に関する明細  
 ○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,059,072	9,232	10,507	1,057,797	398,901	13,916	658,896
土地	469,165	-	5,876	463,289	-	-	463,289
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	531,412	3,300	-	534,712	359,391	9,660	175,321
工作物	29,223	183	-	29,406	23,679	565	5,727
船舶	687	-	-	687	387	77	300
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,652	5,749	1	27,400	15,444	3,614	11,956
建設仮勘定	6,933	-	4,630	2,303	-	-	2,303
インフラ資産	2,503,050	16,187	1,582	2,517,655	671,151	22,561	1,846,504
土地	1,180,003	5	1,581	1,178,427	-	-	1,178,427
建物	53,737	229	-	53,966	28,848	1,557	25,118
工作物	1,237,024	11,722	1	1,248,745	642,303	21,004	606,442
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,286	4,231	-	36,517	-	-	36,517
物品	111,082	2,699	1	113,780	65,775	3,016	48,005
合計	3,673,204	28,118	12,090	3,689,232	1,135,827	39,493	2,553,405

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

# 貸借対照表(連結)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,730,843	固定負債	1,088,591
有形固定資産	2,570,000	地方債	761,955
事業用資産	673,626	長期未払金	95,866
土地	466,451	退職手当引当金	39,575
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	551,740	その他	191,195
建物減価償却累計額	▲ 365,127	流動負債	80,380
工作物	29,970	1年内償還予定地方債	51,887
工作物減価償却累計額	▲ 23,967	未払金	11,598
船舶	687	未払費用	91
船舶減価償却累計額	▲ 387	前受金	121
浮標等	0	前受収益	14
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,952
航空機	0	預り金	11,387
航空機減価償却累計額	0	その他	330
その他	27,400	負債合計	1,168,971
その他減価償却累計額	▲ 15,444	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,303	固定資産等形成分	2,752,859
インフラ資産	1,846,504	余剰分(不足分)	▲ 1,100,107
土地	1,178,427		
建物	53,966		
建物減価償却累計額	▲ 28,848		
工作物	1,248,745		
工作物減価償却累計額	▲ 642,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	36,517		
物品	124,567		
物品減価償却累計額	▲ 74,697		
無形固定資産	15,674		
ソフトウェア	2,204		
その他	13,470		
投資その他の資産	145,169		
投資及び出資金	28,791		
有価証券	283		
出資金	27,134		
その他	1,374		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,892		
長期貸付金	5,322		
基金	106,524		
減債基金	48,767		
その他	57,757		
その他	1,072		
徴収不能引当金	▲ 432		
流動資産	90,881		
現金預金	51,424		
未収金	15,180		
短期貸付金	477		
基金	21,540		
財政調整基金	19,832		
減債基金	1,708		
棚卸資産	211		
その他	2,545		
徴収不能引当金	▲ 496		
繰延資産	0		
資産合計	2,821,724	純資産合計	1,652,753
		負債及び純資産合計	2,821,724

# 行政コスト計算書(連結)

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	635,858
業務費用	274,352
人件費	106,030
職員給与費	90,804
賞与等引当金繰入額	4,317
退職手当引当金繰入額	4,438
その他	6,470
物件費等	148,204
物件費	87,013
維持補修費	13,851
減価償却費	43,850
その他	3,490
その他の業務費用	20,118
支払利息	7,280
徴収不能引当金繰入額	762
その他	12,076
移転費用	361,506
補助金等	30,587
社会保障給付	329,788
他会計への繰出金	0
その他	1,131
経常収益	70,755
使用料及び手数料	51,057
その他	19,698
純経常行政コスト	565,103
臨時損失	9,201
災害復旧事業費	15
資産除売却損	9,134
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	52
臨時利益	1,928
資産売却益	2
その他	1,926
純行政コスト	572,375

## 純資産変動計算書(連結)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,689,493	2,773,586	▲ 1,084,092
純行政コスト(△)	▲ 572,375		▲ 572,375
財源	557,601		557,601
税金等	300,246		300,246
国県等補助金	257,355		257,355
本年度差額	▲ 14,774		▲ 14,774
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	4,019		
その他	▲ 25,985		
本年度純資産変動額	▲ 36,740	▲ 20,727	▲ 16,015
本年度末純資産残高	1,652,753	2,752,859	▲ 1,100,107



# 令和4年度決算 連結財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～75年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得

した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当がありません。

- (2) 表示方法の変更  
該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当がありません。

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当がありません。

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
該当がありません。	-			
計	-			

- (2) 係争中の訴訟等  
該当がありません。

### 5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
公益財団法人堺市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人堺市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人堺市産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人堺市公園協会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人堺市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	-
株式会社さかい新事業創造センター	第三セクター等	全部連結	-
地方独立行政法人堺市立病院機構	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、現金預金が、30,554百万円減少しています。

貸借対照表(連結)の内容に関する明細  
 ○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,079,861	9,239	10,549	1,078,551	404,925	14,635	673,626
土地	472,327	-	5,876	466,451	-	-	466,451
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	548,470	3,307	37	551,740	365,127	10,342	186,613
工作物	29,790	183	3	29,970	23,967	602	6,003
船舶	687	-	-	687	387	77	300
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,652	5,749	1	27,400	15,444	3,614	11,956
建設仮勘定	6,935	-	4,632	2,303	-	-	2,303
インフラ資産	2,503,050	16,187	1,582	2,517,655	671,151	22,561	1,846,504
土地	1,180,003	5	1,581	1,178,427	-	-	1,178,427
建物	53,737	229	-	53,966	28,848	1,557	25,118
工作物	1,237,024	11,722	1	1,248,745	642,303	21,004	606,442
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,286	4,231	-	36,517	-	-	36,517
物品	121,574	3,036	43	124,567	74,697	3,643	49,870
合計	3,704,485	28,462	12,174	3,720,773	1,150,773	40,839	2,570,000

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。